



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堤 殷
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)及川 雅晴 TEL (03)3458-5035
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	314,744	△2.1	20,222	3.3	22,623	5.0	11,382	84.3
19年3月期	321,356	△1.3	19,570	△1.8	21,546	1.9	6,176	△55.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	111	58	—	—	8.3	10.6	—	6.4
19年3月期	59	05	—	—	4.5	9.7	—	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 167百万円 19年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	206,043	—	149,100	—	66.9	1,350	86
19年3月期	219,852	—	147,501	—	62.3	1,342	49

(参考) 自己資本 20年3月期 137,777百万円 19年3月期 136,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	25,432	—	△6,518	—	△15,599	—	37,570	—
19年3月期	20,706	—	△8,554	—	△8,172	—	36,868	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	12 00	20 00	2,111	33.9	1.5
20年3月期	10 00	15 00	25 00	2,551	22.4	1.9
21年3月期(予想)	12 00	13 00	25 00	—	20.4	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	160,000	2.4	9,200	1.1	11,500	0.3	6,200	12.4	60	79
通期	325,000	3.3	20,700	2.4	22,700	0.3	12,500	9.8	122	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 110,881,044株 19年3月期 110,881,044株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 8,888,978株 19年3月期 8,840,688株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	214,945	0.5	9,511	8.8	10,909	12.0	5,196	388.2
19年3月期	213,814	△2.2	8,742	8.0	9,742	9.3	1,064	△84.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	50	92	—	—
19年3月期	9	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	156,102		89,066		57.1	872	86	
19年3月期	166,506		88,370		53.1	865	64	

(参考) 自己資本 20年3月期 89,066百万円 19年3月期 88,370百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	106,000	2.7	4,200	11.9	5,900	7.8	3,100	27.1	30	38
通 期	219,000	1.9	10,700	12.5	11,500	5.4	6,000	15.5	58	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は企業収支の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景として個人消費が伸び、景気は緩やかながらも回復基調にありました。しかし、原油価格の高騰により原材料価格が上昇し商品価格に転嫁される中、個人消費の伸びは横ばいとなり、企業収支も弱含みで推移するなど景気回復は減速傾向となりました。米国の経済につきましては、サブプライム住宅ローン問題の影響により景気回復は減速傾向にありました。

当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさはより一段と増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下、事業部門ごとにご説明申し上げます。

[魚介類部門]

魚介類部門は、中国・ロシア・欧米諸国の旺盛な買付意欲により水産原料が高騰し、輸入量は減少しました。また、国内水産市況は引続き低迷し取扱高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ10.1%減収の41,721百万円となりました。魚卵、海老等の高付加価値で利益率の高い加工品の販売の強化、また、すり身の市況が堅調に推移した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ94.7%増益の1,510百万円となりました。

[加工食品部門]

国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺においては、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」などを対象とした“「TU→YU」オリジナルグッズプレゼントキャンペーン”等の積極的な販売促進並びにノンフライ中華麺の「麺づくり」の“発売15周年販促企画”が寄与し順調に推移しましたが、原料である小麦価格の高騰を受けた価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、市況全般では低調な推移でしたが、高価格袋麺の「まぜそば」「ざるラーメン」等が貢献し、袋麺全体では増収となりました。並びに、ワンタン類においても新製品の「トレーワンタン 旨味しお味」等が寄与し増収となりました。生麺事業の売上は、価格改定の影響はありましたが年間を通じた寒暖差のはっきりとした気候に加え、新製品・リニューアル品が好調に推移し全体では前年を上回る実績となりました。冷凍食品事業の売上は、業務用調理品は減収でしたが、業務用冷凍麺の順調な推移により全体では前年を上回る実績となりました。米飯事業の売上は、需要層の拡大に対応した「5バック入り商品」や「新米セール」等の販促を推進した結果、増収となりました。その他加工食品においては、魚肉ハム・ソーセージ類が昨今の消費者の健康志向を受けて堅調に推移しました。

以上の結果、国内の加工食品部門の売上高は総じて横ばいに推移しました。

また、海外売上高は順調に推移しましたが、円高の影響から減収となりました。

これらの結果、加工食品部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ0.2%減収の255,298百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.9%増益の16,963百万円となりました。

[冷蔵庫部門]

冷蔵庫部門は、全世界的な水産物価格の高騰が依然として続いたことに加え、中国産冷凍食品類に対する消費者の買い控えから、中国産貨物の輸入が大幅に減少し取扱量に影響を受けました。これらを受け営業活動の強化を図りましたが、代替貨物の集荷に苦戦し、保管料収入が減少いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.4%減収の14,335百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ32.7%減益の910百万円となりました。

[その他部門]

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であり、売上高は前連結会計年度に比べ22.2%減収の3,387百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ5.1%増益の839百万円となりました。

以上、各部門の業績推移の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減収の314,744百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ3.3%増益の20,222百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ5.0%増益

の22,623百万円、当期純利益は前期に連結子会社の田子製氷株式会社を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前連結会計年度に比べ84.3%増益の11,382百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成21年3月期)の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は原油をはじめとした原材料価格の高騰や物価上昇など先行きが不透明であり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。米国経済は住宅建設の減少等により景気の回復は緩やかなものとなると思われますが、サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下ぶれには留意する必要があるものと思われます。

当食品業界におきましては、原油価格高騰や世界的な穀類の高騰が企業収益へ与える影響は大きく、企業は商品価格の値上げを余儀なくされ市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社におきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は325,000百万円、営業利益は20,700百万円、経常利益は22,700百万円、当期純利益は12,500百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは100.19円で想定してしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は206,043百万円で、前連結会計年度に比べ13,808百万円(6.3%)減少しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度に比べ4,551百万円(4.3%)減少し、100,532百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

[固定資産]

固定資産は、前連結会計年度に比べ9,257百万円(8.1%)減少し、105,511百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券の減少によるものであります。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度に比べ14,238百万円(25.7%)減少し、41,218百万円となりました。これは主に、1年以内に償還予定の社債がなくなったことによるものであります。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,170百万円(6.9%)減少し、15,724百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度に比べ1,599百万円(1.1%)増加し、149,100百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて701百万円増加し、37,570百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,726百万円増加し、25,432百万円となりました。これは主に「未払費用の減少額」が増加しましたが、「売上債権の減少額」「仕入債務の増加額」がそれぞれ増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,035百万円減少の6,518百万円となりました。これは主に「投資有価証券の取得による支出」が減少したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,427百万円増加の15,599百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が減少しましたが、当期において「社債の償還による支出」があったこと、「短期借入金の返済による支出」が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.7	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.2	132.1

(注) 1 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、平成20年3月10日付の修正予想で発表しましたとおり、1株当たり普通配当10円に創立55周年記念配当5円を加え、合計15円(中間配当金を含む年間配当金は25円)の予定です。次期の配当は、中間12円、期末13円の年間25円を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

① 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並び

に積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

③ 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

当社グループの加工食品事業におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格に影響を受けることがあります。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料(米、小麦粉など)も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

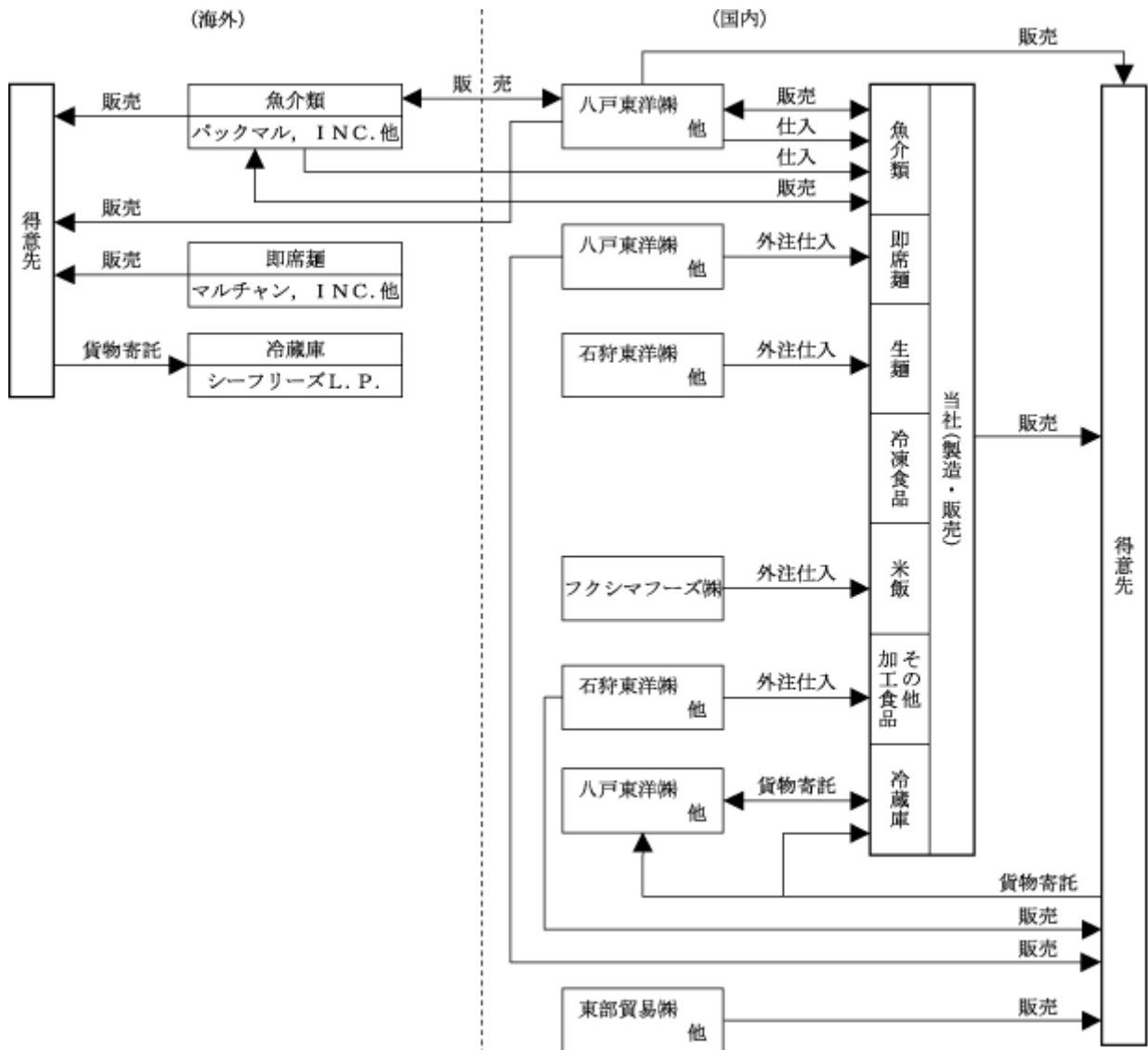
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売		当社 八戸東洋株式会社 東洋冷凍株式会社 サンリク東洋株式会社 新東物産株式会社 築地東洋株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社東京商社 ユタカフーズ株式会社 銚子東洋株式会社 パックマル, INC.	ヤイズ新東株式会社 三幸養魚株式会社 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水株式会社	
加工食品	即席類	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋株式会社 甲府東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 株式会社酒悦 伊万里東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社 マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	蒸し焼きそば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋株式会社 ユタカフーズ株式会社	
			販売		下田東水株式会社
			製造 販売	当社 ミツワデイリー株式会社	
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	販売		下田東水株式会社
			製造 販売	当社 サンリク東洋株式会社	
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	販売	当社	
			製造 販売	フクシマフーズ株式会社	
	その他	スープ だしの素・削り節 ねり製品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋株式会社 伊万里東洋株式会社 銚子東洋株式会社 石狩東洋株式会社	
			販売		下田東水株式会社
製造 販売			当社 八戸東洋株式会社 フクシマフーズ株式会社 株式会社酒悦 株式会社フレッシュダイナー ユタカフーズ株式会社	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業株式会社	
冷蔵庫	保管 凍結		当社 八戸東洋株式会社 東洋冷凍株式会社 伊万里東洋株式会社 株式会社東京商社 銚子東洋株式会社 シーフリーズL.P.	埼玉東洋株式会社 湘南東洋株式会社 スルガ東洋株式会社	
その他			当社 東部貿易株式会社	東和エステート株式会社 株式会社いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

- (注) 1 ユタカフーズ株式会社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 2 フクシマフーズ株式会社及び仙波糖化工業株式会社は、JASDAQ市場に上場しております。
 3 連結子会社である築地東洋株式会社については、平成20年4月1日付で当社に営業譲渡、平成20年4月2日に解散しており、現在清算手続きを進めております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など景気は回復の兆候はあるものの、原油高の影響による食品価格の値上傾向がある中、消費者の消費動向の変化がみられ、一層の競争激化が進むと思われま

す。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			37,141		29,833	
2 受取手形及び売掛金			43,271		39,276	
3 有価証券			86		8,000	
4 たな卸資産			20,126		18,931	
5 繰延税金資産			1,670		1,670	
6 その他			2,991		3,065	
貸倒引当金			△205		△244	
流動資産合計			105,083	47.80	100,532	48.79
△4,551						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	93,007		95,237		
減価償却累計額	※4	53,071	39,936	58,923	36,314	
(2) 機械装置及び運搬具		72,430		73,178		
減価償却累計額	※4	51,797	20,632	55,199	17,978	
(3) 土地			28,830		28,396	
(4) 建設仮勘定			944		2,669	
(5) その他		4,119		4,427		
減価償却累計額	※4	2,932	1,186	3,283	1,144	
有形固定資産合計			91,530	41.63	86,503	41.98
△5,026						
2 無形固定資産						
(1) のれん			241		161	
(2) ソフトウェア			1,692		1,285	
(3) その他			627		405	
無形固定資産合計			2,562	1.17	1,851	0.90
△710						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		18,318		14,903	
(2) 長期貸付金			192		134	
(3) 繰延税金資産			1,331		1,299	
(4) その他			834		818	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			20,676	9.40	17,155	8.33
△3,520						
固定資産合計			114,769	52.20	105,511	51.21
△9,257						
資産合計			219,852	100.00	206,043	100.00
△13,808						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形及び買掛金		19,204		19,653		
2 短期借入金		3,030		1,441		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		142		142		
4 1年以内に償還予定の 社債		10,000		—		
5 未払法人税等		3,533		3,397		
6 未払事業所税		64		64		
7 未払消費税等		384		434		
8 繰延税金負債		1		—		
9 役員賞与引当金		98		130		
10 未払費用		17,226		14,945		
11 その他	1,770		1,008			
流動負債合計		55,456	25.23	41,218	20.01	△14,238
II 固定負債	※2					
1 長期借入金		341		198		
2 繰延税金負債		3,569		1,901		
3 退職給付引当金		12,615		12,903		
4 役員退職慰労引当金		166		175		
5 その他	202		544			
固定負債合計		16,894	7.68	15,724	7.63	△1,170
負債合計		72,351	32.91	56,943	27.64	△15,408
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		18,969	8.63	18,969	9.21	—
2 資本剰余金		21,412	9.74	21,412	10.39	—
3 利益剰余金		101,597	46.21	110,734	53.74	9,136
4 自己株式		△6,898	△3.14	△7,001	△3.40	△102
株主資本合計		135,080	61.44	144,114	69.94	9,034
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		2,555	1.16	340	0.17	△2,214
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.00	△12	△0.01	△11
3 為替換算調整勘定		△646	△0.29	△6,666	△3.24	△6,019
評価・換算差額等合計		1,907	0.87	△6,337	△3.08	△8,245
III 少数株主持分		10,512	4.78	11,323	5.50	810
純資産合計		147,501	67.09	149,100	72.36	1,599
負債純資産合計		219,852	100.00	206,043	100.00	△13,808

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			321,356	100.00	314,744	100.00	△6,612	
II 売上原価	※1 ※3		205,365	63.91	199,162	63.28	△6,202	
売上総利益			115,991	36.09	115,581	36.72	△409	
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び保管料		19,725		19,425				
2 宣伝広告費		3,105		3,000				
3 販売促進費		54,988		54,441				
4 給料手当		5,181		4,992				
5 賞与		1,617		1,828				
6 退職給付費用		1,390		1,400				
7 役員賞与引当金繰入額		98		130				
8 役員退職慰労引当金 繰入額		51		29				
9 減価償却費		1,166		1,156				
10 のれん償却額		64		38				
11 研究開発費	※2 ※3	1,111		1,142				
12 その他		7,918	96,420	30.00	7,772	95,359	30.30	△1,061
営業利益			19,570	6.09	20,222	6.42	651	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,307		1,250				
2 受取配当金		332		1,695				
3 賃貸収入		298		288				
4 為替差益		43		—				
5 持分法による投資利益		179		167				
6 雑収入		618	2,779	0.86	546	3,948	1.26	1,168
V 営業外費用								
1 支払利息		267		179				
2 賃貸原価		51		66				
3 原材料廃棄損		97		122				
4 たな卸資産評価損		101		—				
5 為替差損		—		881				
6 雑損失		285	803	0.25	296	1,546	0.49	742
経常利益			21,546	6.70	22,623	7.19	1,077	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	67		84				
2 投資有価証券売却益		155		605				
3 関係会社株式売却益		879		—				
4 固定資産税還付金		212		—				
5 企業立地促進事業 補助金		—		233				
6 その他		75	1,390	0.43	20	943	0.30	△446
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※5	534		424				
2 投資有価証券評価損		47		123				
3 減損損失	※6	5,229		1,361				
4 その他		229	6,040	1.88	142	2,051	0.65	△3,988
税金等調整前当期 純利益			16,896	5.25	21,515	6.84	4,618	
法人税、住民税 及び事業税		8,741		8,673				
法人税等調整額		1,062	9,804	3.05	308	8,982	2.85	△821
少数株主利益			915	0.28		1,150	0.37	235
当期純利益			6,176	1.92		11,382	3.62	5,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,047		△2,047
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与(注)			△70		△70
当期純利益			6,176		6,176
自己株式の取得				△7,150	△7,150
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1,256	3,231	△3,848	639
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,073	—	△949	3,124	9,972	147,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△2,047
剰余金の配当				—		△827
役員賞与(注)				—		△70
当期純利益				—		6,176
自己株式の取得				—		△7,150
株式交換				—		4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△676
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△37
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,245		△2,245
当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	9,136	△102	9,034
平成20年3月31日 残高(百万円)	18,969	21,412	110,734	△7,001	144,114

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△2,245
当期純利益				—		11,382
自己株式の取得				—		△102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,214	△11	△6,019	△8,245	810	△7,434
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,214	△11	△6,019	△8,245	810	1,599
平成20年3月31日 残高(百万円)	340	△12	△6,666	△6,337	11,323	149,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		16,896	21,515	4,618
2		8,901	8,560	△340
3		5,229	1,361	△3,867
4		64	38	△25
5		△179	△167	12
6		△155	△605	△449
7		47	123	75
8		△879	—	879
9		18	288	270
10		△506	9	515
11		98	31	△66
12		141	43	△98
13		△1,639	△2,945	△1,305
14		267	179	△87
15		2	916	914
16		467	222	△244
17		△591	3,708	4,300
18		1,301	797	△503
19		△606	617	1,223
20		△562	△2,039	△1,477
21		512	△720	△1,233
小計		28,827	31,937	3,110
利息及び配当金の受取額		1,642	2,962	1,320
利息の支払額		△264	△192	72
法人税等の支払額		△9,497	△9,274	223
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,706	25,432	4,726
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△9,764	△5,894	3,869
2		9,758	5,904	△3,853
3		△8,197	△7,149	1,047
4		221	685	464
5		△3,312	△980	2,332
6		179	1,108	928
7		623	—	△623
8		△2,046	△1,934	111
9		2,132	1,884	△247
10		△484	△173	311
11	※2	2,286	—	△2,286
12		48	31	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,554	△6,518	2,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,523	4,831	1,308
2		△1,824	△7,673	△5,848
3		△169	△142	27
4		—	△10,000	△10,000
5		△6,657	—	6,657
6		△2,874	△2,245	628
7		△168	△267	△98
8		—	△102	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,172	△15,599	△7,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		61	△2,612	△2,674
V 現金及び現金同等物の増加額		4,041	701	△3,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,826	36,868	4,041
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	36,868	37,570	701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット(株)については、当社保有の全株式を譲渡したこと、田子製水(株)については、当社を存続会社とする吸収合併をしたこと、三協フード工業(株)については、新東物産(株)を存続会社とする吸収合併をしたことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業株式会社</p> <p>② 非連結子会社10社及び関連会社1社(株式会社いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い売上総利益が65百万円、営業利益が77百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が206百万円、営業利益が220百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金 c. ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…原料予定取引 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、136,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、当連結会計年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」として表示しております。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は8,000百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は12,500百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料廃棄損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「原材料廃棄損」は88百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,888百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,996百万円
※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金310百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 300百万円 計 300	※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金188百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 291百万円 計 291
3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 269百万円 計 269	3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 198百万円 計 198
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※4 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 このうち退職給付費用が1,049百万円含まれております。	※1 このうち退職給付費用が1,140百万円含まれております。
※2 研究開発費には退職給付費用が84百万円含まれております。	※2 研究開発費には退職給付費用が88百万円含まれております。
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,302百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,316百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 0 計 67	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 79 計 84
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 4 計 34	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 計 1
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 210百万円 機械装置及び運搬具 269 その他 19 計 499	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 281百万円 機械装置及び運搬具 129 その他 11 計 422

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
田子製氷株式会社 (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)、 遊休資産	土地、建物、 のれん他	株式会社東京商社 (東京都中央区)	事業用資産 (のれん含む)	借地権、建物、 機械装置、のれん他
サンリク東洋株式会社 (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	八戸東洋株式会社 (青森県八戸市)	遊休資産	機械装置
株式会社酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	東洋冷凍株式会社 (宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他
三協フード工業株式会社 (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他	サンリク東洋株式会社 (宮城県気仙沼市)	事業用資産、遊 休資産	建物、機械装置他
伊万里東洋株式会社 (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	伊万里東洋株式会社 (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他
山梨県高根町	遊休資産	土地	株式会社フレッシュダイ ナー (秋田県湯上市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他
			北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、 機械装置他
			静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置他
<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,180百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地324百万円、建物493百万円、機械装置他240百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県及び静岡県の遊休資産については、売却価額又は不動産鑑定評価まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>			<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,056百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地9百万円、建物613百万円、機械装置他392百万円、のれん42百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物63百万円、機械装置他207百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	9,246	3,804	8,840
合計	3,398	9,246	3,804	8,840

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,246千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷(株)が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷(株)株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、子会社の保有していた当社株式の買付けによる増加2,063千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,840	48	—	8,888
合計	8,840	48	—	8,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,020	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,530	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,141百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273	現金及び現金同等物	36,868	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,833百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,570</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,833百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263	現金及び現金同等物	37,570								
現金及び預金勘定	37,141百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273																						
現金及び現金同等物	36,868																						
現金及び預金勘定	29,833百万円																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,000																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263																						
現金及び現金同等物	37,570																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりロゼット株式が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにロゼット株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,020</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ロゼット株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>ロゼット現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td> </tr> </table>	流動資産	1,097	固定資産	2,463	流動負債	△298	固定負債	△1,020	その他有価証券評価差額金	△95	仲介手数料	84	株式売却益	568	ロゼット株式の売却価額	2,800	仲介手数料	△84	ロゼット現金及び現金同等物	△429	差引：売却による収入	2,286	<p>※2</p>
流動資産	1,097																						
固定資産	2,463																						
流動負債	△298																						
固定負債	△1,020																						
その他有価証券評価差額金	△95																						
仲介手数料	84																						
株式売却益	568																						
ロゼット株式の売却価額	2,800																						
仲介手数料	△84																						
ロゼット現金及び現金同等物	△429																						
差引：売却による収入	2,286																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	179	84	94	機械装置及び運搬具	253	76	177
その他	1,539	597	942	その他	1,213	554	659
合計	1,718	681	1,037	合計	1,467	630	836
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		344百万円		1年以内		320百万円	
1年超		693		1年超		515	
合計		1,037		合計		836	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		370百万円		支払リース料		364百万円	
減価償却費相当額		370		減価償却費相当額		364	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,641	12,564	4,922
小計	7,641	12,564	4,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,759	2,294	△465
小計	2,759	2,294	△465
合計	10,401	14,858	4,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
179	155	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	516百万円
非上場債券	20
その他	121

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	20	—	—
その他	86	—	—	—
合計	86	20	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,383	7,341	1,958
小計	5,383	7,341	1,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,398	4,011	△1,387
小計	5,398	4,011	△1,387
合計	10,781	11,352	570

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について114百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。
- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
 - ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,108	605	84

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	504百万円
非上場債券	20
譲渡性預金	8,000
その他	29

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	20	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また、当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>② ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また、当社は外貨建借入金において通貨及び金利スワップを、海外連結子会社は原料調達において商品先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>c. ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…原料予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を、商品先物取引は実需の範囲内での利用をそれぞれ目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で、また、商品先物取引は原料調達にかかる原料相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務、外貨建借入金及び商品先物取引を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引に関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用17社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用17社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,435百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,507</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.27%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度剰余金432百万円及び別途積立金8,046百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高6,550百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	51,435百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	49,507	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	1,928																										
イ 年金資産の額	51,435百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	49,507																																
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	1,928																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,340</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,865</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,605</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△12,615</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち1社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額139百万円は上記に含まれておりません。</p>	イ 退職給付債務	△28,205百万円	ロ 年金資産	10,340	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,865	ニ 未認識数理計算上の差異	6,347	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,605	ト 前払年金費用	10	チ 退職給付引当金(ヘート)	△12,615	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,517百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,033</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,484</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△939</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,888</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△12,903</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付債務	△28,517百万円	ロ 年金資産	11,033	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,484	ニ 未認識数理計算上の差異	5,536	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△939	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,888	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金(ヘート)	△12,903
イ 退職給付債務	△28,205百万円																																
ロ 年金資産	10,340																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,865																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,347																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,086																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,605																																
ト 前払年金費用	10																																
チ 退職給付引当金(ヘート)	△12,615																																
イ 退職給付債務	△28,517百万円																																
ロ 年金資産	11,033																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,484																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,536																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△939																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,888																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金(ヘート)	△12,903																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,318百万円	ロ	利息費用	491	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	880	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,523	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0%	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 同左 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,307百万円	ロ	利息費用	514	ハ	期待運用収益	△5	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	969	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,629	イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0~2.5%	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左
イ	勤務費用	1,318百万円																																																																	
ロ	利息費用	491																																																																	
ハ	期待運用収益	—																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	880																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△166																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,523																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																	
イ	勤務費用	1,307百万円																																																																	
ロ	利息費用	514																																																																	
ハ	期待運用収益	△5																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	969																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△156																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,629																																																																	
イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	0~2.5%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 役員退職慰労 引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他
	216百万円 679 1,105 4,973 228 291 1,021 1,119 1,346		218百万円 775 1,415 5,092 295 1,237 1,129 1,683
繰延税金資産	小計	繰延税金資産	小計
	10,981		11,849
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,484		△4,796
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	合計
	7,496		7,052
(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正 固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券 評価差額金	(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正 固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券 評価差額金
	△141 △4,963 △141 △1,175 △1,644		△56 △4,815 △141 △823 △145
繰延税金負債	合計	繰延税金負債	合計
	△8,066		△5,983
繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額	
	△569		1,068
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるた め注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7		
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.6		
評価性引当額	6.2		
のれん減損損失	9.9		
在外子会社の税率差異	△2.0		
留保損失	2.1		
その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷株式会社は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷株式会社を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産株式	7,125百万円
--------	----------

取得に直接要した支出

株価算定報酬他	8
---------	---

取得原価	7,134
------	-------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産株式会社 1.61 : 田子製氷株式会社 1

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷株式会社については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

3 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷株式の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,385	255,781	14,832	4,356	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	675	1,444	2,338	6,689	(6,689)	—
計	48,617	256,456	16,277	6,695	328,045	(6,689)	321,356
営業費用	47,841	239,810	14,923	5,897	308,472	(6,686)	301,786
営業利益	775	16,645	1,353	798	19,572	(2)	19,570
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	21,649	129,846	32,106	12,917	196,519	23,333	219,852
減価償却費	162	6,177	1,573	680	8,593	308	8,901
減損損失	516	4,500	—	163	5,180	49	5,229
資本的支出	428	5,613	2,545	44	8,631	437	9,068

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,721	255,298	14,335	3,387	314,744	—	314,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	675	1,154	1,126	5,169	(5,169)	—
計	43,934	255,974	15,490	4,514	319,913	(5,169)	314,744
営業費用	42,423	239,011	14,579	3,675	299,689	(5,167)	294,521
営業利益	1,510	16,963	910	839	20,223	(1)	20,222
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	20,636	121,081	28,450	11,983	182,151	23,892	206,043
減価償却費	206	5,815	1,620	641	8,283	277	8,560
減損損失	5	554	368	250	1,178	183	1,361
資本的支出	159	5,251	403	1,059	6,873	84	6,958

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
 - (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門……………保管・凍結
 - (4) その他部門……………不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,627百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が47百万円(差益)、「加工食品部門」が6百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が870百万円(差損)、「加工食品部門」が31百万円(差益)であります。
- 6 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で5百万円、「加工食品部門」で61百万円、「冷蔵庫部門」で3百万円、「その他部門」で7百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で1百万円、「加工食品部門」で139百万円、「冷蔵庫部門」で40百万円、「その他部門」で38百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	266,509	54,847	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,228	5,436	6,665	(6,665)	—
計	267,737	60,284	328,022	(6,665)	321,356
営業費用	253,463	55,001	308,464	(6,678)	301,786
営業利益	14,274	5,282	19,557	13	19,570
II 資産	160,119	44,298	204,418	15,434	219,852

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,098	51,645	314,744	—	314,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	5,135	5,956	(5,956)	—
計	263,919	56,781	320,700	(5,956)	314,744
営業費用	248,787	51,694	300,481	(5,959)	294,521
営業利益	15,132	5,086	20,219	3	20,222
II 資産	149,547	41,896	191,443	14,599	206,043

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,924百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,627百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が40百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が838百万円(差損)であります。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で77百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で220百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,417	998	54,416
II 連結売上高(百万円)			321,356
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	0.3	16.9

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	51,756	621	52,378
II 連結売上高(百万円)			314,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	0.2	16.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342.49円	1,350.86円
1株当たり当期純利益	59.05円	111.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	147,501	149,100
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	136,988	137,777
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10,512	11,323
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,840	8,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	102,040	101,992

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,176	11,382
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,176	11,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,607	102,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			16,679		8,139	
2 売掛金	※3		36,534		33,163	
3 有価証券			86		8,000	
4 製品及び商品			9,839		10,148	
5 原材料			914		1,020	
6 仕掛品			13		19	
7 繰延税金資産			1,190		1,234	
8 短期貸付金	※3		12,456		11,033	
9 未収入金	※3		4,406		4,379	
10 その他			197		246	
貸倒引当金			△3,032		△3,709	
流動資産合計			79,286	47.62	73,677	47.20 △5,609
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	63,041		63,349		
減価償却累計額	※4	38,597	24,444	40,220	23,129	
(2) 構築物		3,488		3,421		
減価償却累計額	※4	2,754	734	2,744	676	
(3) 機械及び装置		29,914		30,181		
減価償却累計額	※4	22,865	7,048	23,914	6,266	
(4) 車両及び運搬具		606		579		
減価償却累計額		541	65	533	46	
(5) 工具器具備品		2,966		3,033		
減価償却累計額	※4	2,064	902	2,151	882	
(6) 土地			21,365		21,316	
(7) 建設仮勘定			250		2,274	
有形固定資産合計			54,811	32.92	54,591	34.97 △219
2 無形固定資産						
(1) のれん			183		142	
(2) 借地権			176		176	
(3) ソフトウェア			1,657		1,258	
(4) その他			234		134	
無形固定資産合計			2,251	1.35	1,712	1.10 △539
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,430		11,200	
(2) 関係会社株式			15,263		14,556	
(3) 出資金			6		6	
(4) 長期貸付金			108		58	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			71		67	
(6) 長期前払費用			50		37	
(7) 差入保証金			148		138	
(8) その他			362		323	
投資損失引当金			△286		△268	
投資その他の資産 合計			30,155	18.11	26,120	16.73 △4,035
固定資産合計			87,219	52.38	82,425	52.80 △4,794
資産合計			166,506	100.00	156,102	100.00 △10,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	20,002		20,603		
2 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	52		52		
3 1年以内に償還予定 の社債		10,000		—		
4 未払金		1,276		430		
5 未払費用		12,979		11,378		
6 未払法人税等		2,191		2,401		
7 未払事業所税		51		53		
8 未払消費税等		362		53		
9 CMS預り金		20,005		20,977		
10 預り金		76		91		
11 前受収益		94		93		
12 役員賞与引当金		49		62		
13 その他		0		14		
流動負債合計		67,141	40.33	56,212	36.01	△10,929
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	220		168		
2 繰延税金負債		1,902		920		
3 退職給付引当金		8,724		9,248		
4 預り保証金		146		148		
5 その他		—		338		
固定負債合計		10,993	6.60	10,824	6.93	△169
負債合計		78,135	46.93	67,036	42.94	△11,098
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		18,969	11.39	18,969	12.15	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		20,155		20,155		
(2) その他資本剰余金		1,256		1,256		
資本剰余金合計		21,412	12.86	21,412	13.72	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,593		2,593		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		7,033		6,833		
別途積立金		42,000		42,000		
繰越利益剰余金		2,567		5,719		
利益剰余金合計		54,194	32.55	57,145	36.61	2,951
4 自己株式		△8,663	△5.20	△8,765	△5.62	△102
株主資本合計		85,913	51.60	88,761	56.86	2,848
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		2,458	1.47	312	0.20	△2,145
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.00	△8	△0.00	△8
評価・換算差額等 合計		2,457	1.47	304	0.20	△2,153
純資産合計		88,370	53.07	89,066	57.06	695
負債純資産合計		166,506	100.00	156,102	100.00	△10,403

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品及び商品売上高		199,482		200,948		
2 倉庫収入		12,699		12,396		
3 不動産賃貸収入		1,631	213,814	1,601	214,945	100.00
II 売上原価						
1 製品及び商品売上原価						
(1) 製品及び商品期首 たな卸高		9,344		9,839		
(2) 当期商品仕入高	※7	94,823		91,114		
(3) 当期製品製造原価	※3	31,349		34,087		
小計		135,517		135,042		
(4) 分譲製品原価	※1	11,200		10,466		
(5) 他勘定振替高	※2	2,059		2,308		
(6) 製品及び商品期末 たな卸高		9,839	112,418	10,148	112,119	
2 倉庫原価						
(1) 倉庫経費			10,617		10,525	
3 不動産賃貸原価						
(1) 賃貸経費			853		787	
売上原価合計			123,889	57.94	123,432	57.42
売上総利益			89,924	42.06	91,513	42.58
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃及び保管料		13,660		14,018		
2 宣伝広告費		2,204		2,305		
3 販売促進費		53,190		52,802		
4 給料手当		3,298		3,333		
5 賞与		1,269		1,468		
6 退職給付費用		1,291		1,290		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13		—		
8 諸税公課		250		269		
9 役員賞与引当金繰入額		49		62		
10 減価償却費		940		977		
11 研究開発費	※3 ※6	1,072		1,108		
12 その他		3,941	81,181	37.97	4,365	82,001
営業利益			8,742	4.09	9,511	4.43
IV 営業外収益						
1 受取利息		141		164		
2 有価証券利息		—		82		
3 受取配当金	※7	597		1,684		
4 賃貸収入	※7	357		355		
5 ノウハウ料	※7	263		277		
6 雑収入		435	1,794	0.84	354	2,917
V 営業外費用						
1 支払利息		163		262		
2 社債利息		144		126		
3 賃貸原価		150		147		
4 貸倒引当金繰入額		114		636		
5 雑損失		223	794	0.37	346	1,519
経常利益			9,742	4.56	10,909	5.08
						1,131
						△457
						1,588
						819
						769
						1,123
						724
						1,167

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	0			79			
2 投資有価証券売却益		137			605			
3 関係会社株式売却益		526			—			
4 投資損失引当金戻入額		38			18			
5 固定資産税還付金		212			—			
6 企業立地促進事業補助金		—			159			
7 その他		25	941	0.44	—	862	0.40	△78
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※5	228			329			
2 投資有価証券評価損		47			123			
3 関係会社株式評価損		478			707			
4 貸倒引当金繰入額		666			41			
5 減損損失	※8	17			360			
6 抱合せ株式消滅差損		3,446			—			
7 その他		6	4,890	2.29	84	1,645	0.77	△3,244
税引前当期純利益			5,792	2.71		10,126	4.71	4,333
法人税、住民税及び 事業税		3,863			4,504			
法人税等調整額		865	4,728	2.21	425	4,929	2.29	201
当期純利益			1,064	0.50		5,196	2.42	4,132

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		21,715	69.27	23,531	69.04	1,815
II 労務費	※2	5,458	17.41	6,111	17.93	652
III 経費	※3	4,174	13.32	4,440	13.03	265
当期総製造費用		31,349	100.00	34,083	100.00	2,733
期首仕掛品たな卸高		13		13		0
他勘定受入高		—		10		10
計		31,363		34,107		2,744
期末仕掛品たな卸高		13		19		6
当期製品製造原価		31,349		34,087		2,738

(注) ※1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。

※2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	443百万円	497百万円

※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,304百万円	1,325百万円
動力費	1,075	1,117
修繕費	386	448

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	4,260	40.13	4,307	40.92	46
II 経費	※2	6,356	59.87	6,218	59.08	△138
当期倉庫経費		10,617	100.00	10,525	100.00	△91

(注) ※1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	264百万円	283百万円

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,342百万円	1,411百万円
運賃及び保管料	2,476	2,196
動力費	922	971

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 経費	※1	853	100.00	787	100.00	△65
当期貸貸経費		853	100.00	787	100.00	△65

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	579百万円	567百万円
諸税公課	161	143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注)						2,102			△2,102	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△252			252	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						693			△693	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△158			158	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							789		△789	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△789		789	—		—
別途積立金の積立(注)								2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)									△2,184	△2,184		△2,184
剰余金の配当									△885	△885		△885
役員賞与(注)									△51	△51		△51
当期純利益									1,064	1,064		1,064
自己株式の取得											△9,273	△9,273
株式交換			1,256	1,256							5,869	7,125
合併による増加											△3,259	△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,256	1,256	—	2,385	—	2,000	△6,442	△2,057	△6,663	△7,464
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	—	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,184
剰余金の配当				△885
役員賞与(注)				△51
当期純利益				1,064
自己株式の取得				△9,273
株式交換				7,125
合併による増加				△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,387	△0	△1,388	△1,388
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,387	△0	△1,388	△8,852
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△200		200	—		—
剰余金の配当								△2,245	△2,245		△2,245
当期純利益								5,196	5,196		5,196
自己株式の取得										△102	△102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△200	—	3,151	2,951	△102	2,848
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	6,833	42,000	5,719	57,145	△8,765	88,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,245
当期純利益				5,196
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,145	△8	△2,153	△2,153
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,145	△8	△2,153	695
平成20年3月31日 残高 (百万円)	312	△8	304	89,066

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～13年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	9年～13年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減 価償却方法に変更して おります。 これに伴い売上総利益が25万 円、営業利益が36百万円、 経常利益及び税引前当期純 利益が36百万円減少して おります。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	9年～13年
建物	15年～50年									
機械及び装置	9年～13年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	9年～13年									

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が134百万円、営業利益が146百万円、経常利益及び税引前当期純利益が149百万円減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、88,371百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」として表示しております。当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は8,000百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は12,500百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)において譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。当事業年度の「有価証券利息」に含まれている譲渡性預金に係る利息は82百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金に係る利息は24百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 下記の有形固定資産は、長期借入金220百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 63百万円 計 63	※1 下記の有形固定資産は、長期借入金168百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 56百万円 計 56
2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋株式会社 477百万円 計 477	2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋株式会社 308百万円 計 308
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,441百万円 短期貸付金 12,406 未収入金 3,508 買掛金 6,974 未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,171百万円 短期貸付金 10,983 未収入金 3,531 買掛金 6,545 未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左
※2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,072百万円であります。	※3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円 計 0	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地他 79百万円 計 79
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 2百万円 建物他 15 計 17 (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 122百万円 建物他 88 計 210	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 計 1 (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 238百万円 機械及び装置他 90 計 328
※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 83百万円 減価償却費 59	※6 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 88百万円 減価償却費 49

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
<p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 山梨県の遊休資産は売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	当期商品仕入高	75,449百万円	受取配当金	390	賃貸収入	215	ノウハウ料	263	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">74,151百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物112百万円、機械装置他39百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物1百万円、機械装置他173百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	74,151百万円	受取配当金	1,453	賃貸収入	201	ノウハウ料	277	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、 機械装置他
当期商品仕入高	75,449百万円																															
受取配当金	390																															
賃貸収入	215																															
ノウハウ料	263																															
場所	用途	種類																														
山梨県高根町	遊休資産	土地																														
当期商品仕入高	74,151百万円																															
受取配当金	1,453																															
賃貸収入	201																															
ノウハウ料	277																															
場所	用途	種類																														
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置他																														
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、 機械装置他																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,646	10,951	3,804	8,793
合計	1,646	10,951	3,804	8,793

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,951千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、当社の連結子会社である田子製氷(株)の合併受入による増加6,021千株、子会社の有する自己株式の取得による増加2,596千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,793	48	—	8,842
合計	8,793	48	—	8,842

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	8	3	機械及び装置	14	8	5
車両及び運搬具	30	14	16	車両及び運搬具	43	20	22
工具器具備品	1,452	549	903	工具器具備品	1,134	499	635
合計	1,495	572	923	合計	1,192	528	664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内		308百万円		1年以内		266百万円
	1年超		615		1年超		397
	合計		923		合計		664
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		306百万円		支払リース料		320百万円
	減価償却費相当額		306		減価償却費相当額		320
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	8,466	6,766
関連会社株式	646	686	40
合計	2,346	9,153	6,806

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	7,271	5,572
関連会社株式	646	761	115
合計	2,346	8,033	5,687

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産) 賞与引当金	429百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金	507百万円
	投資有価証券 評価損	541		投資有価証券 評価損	524
	退職給付引当金	3,550		退職給付引当金	3,763
	貸倒引当金	1,031		貸倒引当金	1,359
	関係会社株式 評価損	978		関係会社株式 評価損	1,266
	工場閉鎖費用	271		減損損失	812
	減損損失	671		その他	974
	その他	943		繰延税金資産 小計	9,209
	繰延税金資産 小計	8,417		繰延税金資産 評価性引当額	△4,062
	繰延税金資産 評価性引当額	△2,713		繰延税金資産 合計	5,146
	繰延税金資産 合計	5,704			
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金	△4,826		(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金	△4,688
	その他有価証券 評価差額金	△1,590		その他有価証券 評価差額金	△143
	繰延税金負債 合計	△6,416		繰延税金負債 合計	△4,832
	繰延税金負債の純額	△712		繰延税金資産の純額	314
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%		財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%
	(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6		(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9
	評価性引当額	22.0		評価性引当額	13.2
	抱合せ株式消滅差損否認	24.0		住民税均等割	0.7
	住民税均等割	1.1		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.3
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.3		法人税額の特別控除	△0.8
	法人税額の特別控除	△1.4		その他	0.3
	その他	△3.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.6			

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式交換

1 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷株式会社は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷株式会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

2 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産株式	7,125百万円
--------	----------

取得に直接要した支出

株価算定報酬他	8
---------	---

取得原価	7,134
------	-------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式	東洋水産株式会社	1.61	:	田子製氷株式会社	1
------	----------	------	---	----------	---

② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷株式会社については修正簿価純資産法による評価を実施

③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株	5,869百万円
------------	----------

3 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

合併

1 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

田子製氷株式会社 (内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東洋水産株式会社

(4) 企業結合を行った主な理由

人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すためであります。

(5) 企業結合日

平成19年1月1日

2 合併比率並びに合併交付金

田子製氷株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。

4 合併期日において田子製氷株式の資産、負債及び権利、義務の一切を引継いでおります。なお、当該事業年度において抱合せ株式消滅差損を3,446百万円特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	865.64円	872.86円
1株当たり当期純利益	9.89円	50.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	88,370	89,066
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	88,370	89,066
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,793	8,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	102,087	102,038

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,064	5,196
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,064	5,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,594	102,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。